

# Euro Trends

## BOEは新たな資産買い取りを休止

発表日：2010年2月5日(金)

～総選挙を前に政策のフリーハンドを確保する狙い～

第一生命経済研究所 経済調査部  
主任エコノミスト 田中 理  
03-5221-4527

- ◇ 今回の政策会合は、5月の総選挙を前に資産買い取りプログラムを変更できる最後のチャンス。BOEは新たな資産買い取りを休止する一方、将来の買い取り再開の可能性を排除しなかった。
- ◇ 総選挙後の財政再建の行方、足元で物価目標を上回るCPI、住宅価格の戻りが早いなど、景気・物価・政治日程からくる不確実性に配慮し、政策のフリーハンドを確保したいとの狙い。

英イングランド銀行（BOE）は4日の金融政策会合で、政策金利を過去最低の0.5%に据え置く一方、資産買い取りプログラムの規模を現行の2,000億ポンドに据え置き、新たな買い取りを休止した。声明文では「低金利とこれまでの資産買い取りによって、当面の景気には相当な刺激効果が及び続ける」と指摘、「今後も資産買い入れの適正規模を見守り、見通し次第では追加の買い取りを実施する」方針を示した。

資産買い取りプログラムはBOEが一定の要件を満たす国債・CP・社債などを発行・流通市場から買入れる資金供給策で、昨年3月に750億ポンドで始まり、5月に1,250億ポンド、8月に1,750億ポンド、11月に2,000億ポンドと、これまで3ヶ月毎の「インフレ・レポート」の公表タイミングと合わせて、毎回増額されてきた。資産買い取り額は1月末時点で2,000億ポンドの目標額に達しており、今回買取プログラムの規模を据え置いたことで、事実上新たな買い入れを休止したことになる。

今回の政策会合は、5月に予定される総選挙を前に、資産買い取りプログラムを変更できる最後のチャンス。総選挙後には財政再建論議が本格化するとみられ、金融政策に対する景気下支え要請が強まる可能性がある。インフレ率が物価目標を上回って推移、実体経済の回復に比べて住宅価格の回復ペースが速いなど、足元の経済・物価環境には幾つか気になる変化も出てきている。新たな買い取りを休止する一方で、将来の再開の可能性も排除しなかった今回の決定は、景気・物価・政治日程からくる不確実性に配慮し、政策のフリーハンドを確保したいとの狙いがある。

英国景気は昨年10-12月期によろしくプラス成長に復帰、足元では緩やかな回復軌道にある。ただ、これまでの積極的な金融緩和にもかかわらず、マネーサプライや貸出が低迷。家計のバランス・シート調整が続いているうえ、今後は財政改革の御旗の下、政府消費や公共投資は景気抑制的となる見通し。その一方で、消費者物価は原油価格の上昇を背景に昨年12月に前年比+2.9%と、既にBOEの政策目標である2%を上回っている。目先は1月からのVAT税率の引き上げ（時限引き下げ措置の終了）の影響もあり、物価上昇率は一段と加速する可能性が濃厚（無論、これらは一時的な要因であり、BOEも中長期的な物価の安定基調は崩れていないと判断しているが）。また、住宅価格の戻りが早く、ロンドンの高級物件の活況が伝えられるなど、拡張的な金融政策で供給されたマネーの一部が不動産市場に流入している可能性も否定できない。

以上